

平成30年度 行政事業レビュー公開プロセス
領事システム

外務省 領事局政策課
(領事IT室)

〇 領事業務概観



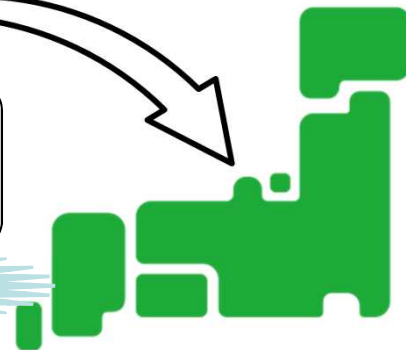
査証（ビザ）発給

旅券発給

在留邦人，進出企業数は過去最高！

年間入国外国人数：約2,869万人※1
年間査証発給数：約587万件※2

いずれも過去最高！



海外在留邦人：約135万人※3
海外進出企業：約7.5万拠点※3
年間海外渡航者：約1,789万人※4
年間旅券発行数：約411万冊※5

テロ

自然災害

感染症

領事サービス

- ◆ 各種証明（戸籍，国籍等）
- ◆ 在外選挙
- ◆ 海外子女教育支援
- ◆ 移住者支援
- ◆ 人の移動に伴う課題対処（子の連れ去り等）等

邦人の安全確保

- ◆ 被害の予防（情報発信，啓発，官民連携，在外教育施設の安全対策支援）
- ◆ 一般援護（事件，犯罪等 年間1.9万件※6）
- ◆ 緊急事態対応（テロ，災害，感染症）
- ◆ 「たびレジ」による情報発信・安否確認 等

- ◆ 在留届管理
- ◆ 在留邦人数・進出日系企業数調査統計
- ◆ 領事体制強化（研修・マニュアル・ヘルプデスク）

領事システムが，これらの業務を支援

（領事サービス向上，業務合理化）

※下線を引いた業務で領事システムを活用

※1：平成29年（日本政府観光局），※2：平成29年（外務省査証発給統計），※3：平成29年10月1日現在（外務省海外在留邦人数調査統計）
※4：平成29年（法務省入国管理局），※5：平成29年（外務省旅券統計），※6：平成28年（外務省海外邦人援護統計）

1 平成22年までの領事システム（課題と計画）

1 旅券発給管理，査証発給，在留届管理等を支援するシステムは，互いに独立。

- 在外公館には，多数の機器を配備（右図）
- 運用経費は高額に
- 各システムのセキュリティ対策・運用方法は不統一

2 その他の領事業務は，システム化が不十分。

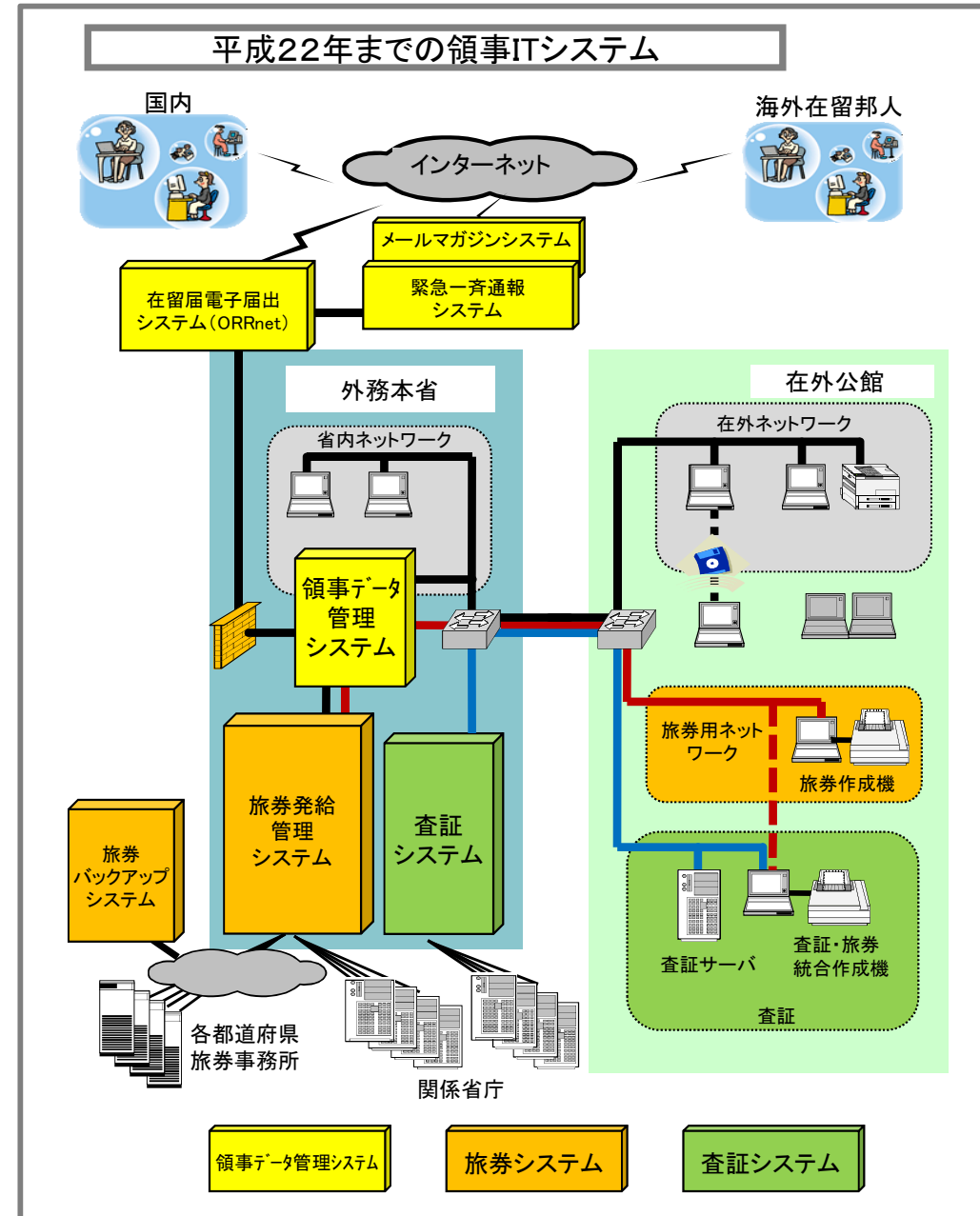
- 在外公館と本省に情報が分散，重複作業
- 紙帳簿によるプロセス管理
- 業務負担の増大

Plan

「領事業務の業務・システム最適化計画」

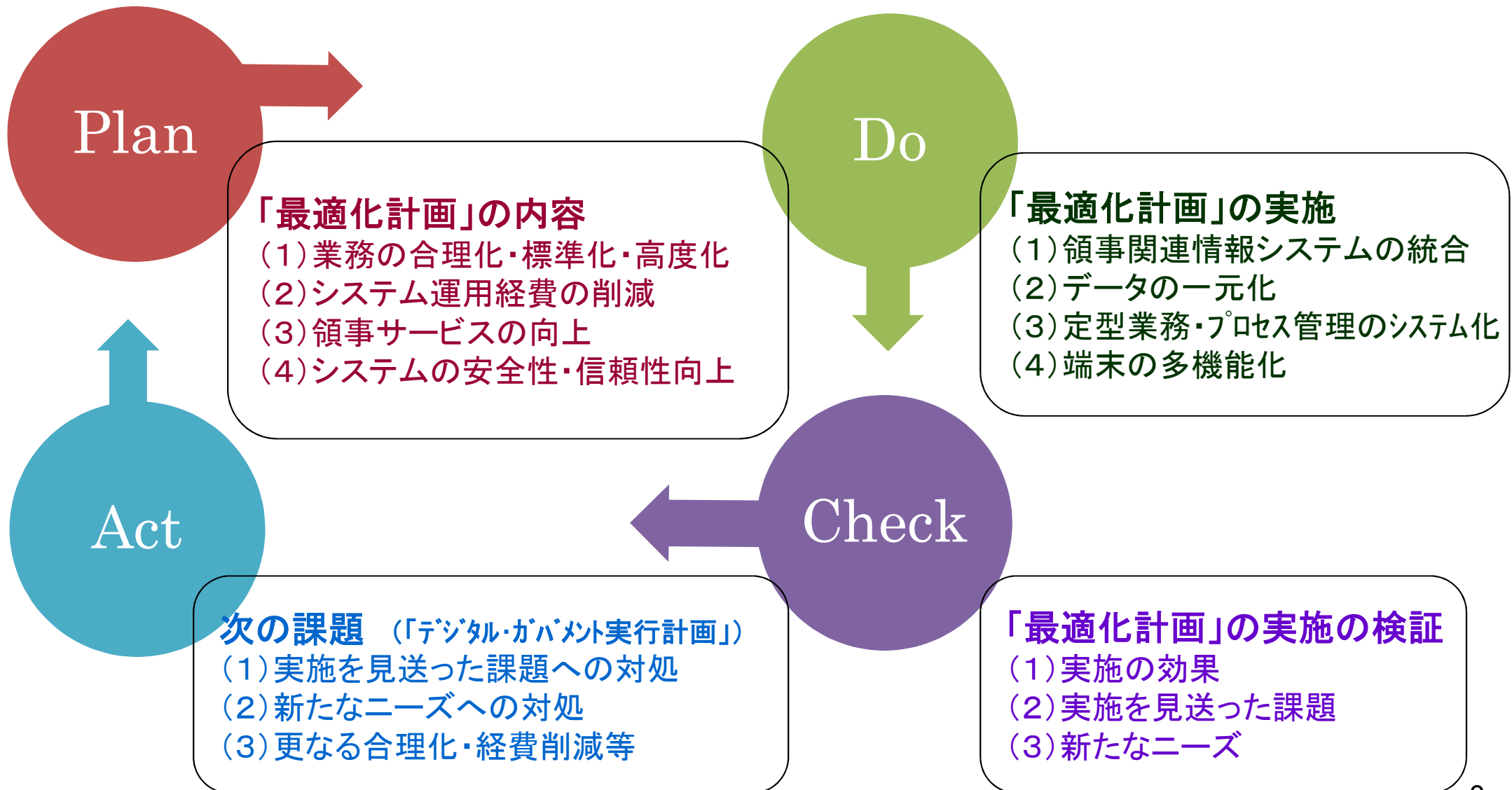
（平成17年度作成，22年度改定）

- (1) 業務の合理化・標準化・高度化
- (2) システム運用経費の削減
- (3) 領事サービスの向上
- (4) システムの安全性・信頼性向上



2 PDCAサイクル

「領事業務の業務・システム最適化計画」(平成17年度作成, 22年度改定)



3 「最適化計画」の実施

Do

「最適化計画」の実施

1 領事関連情報システムの統合

- 第1段階: 統合基盤と旅券システムを構築
- 第2段階: 査証システムを統合
- 第3段階: 領事データ管理システム(在留届等)を統合

2 データの一元化

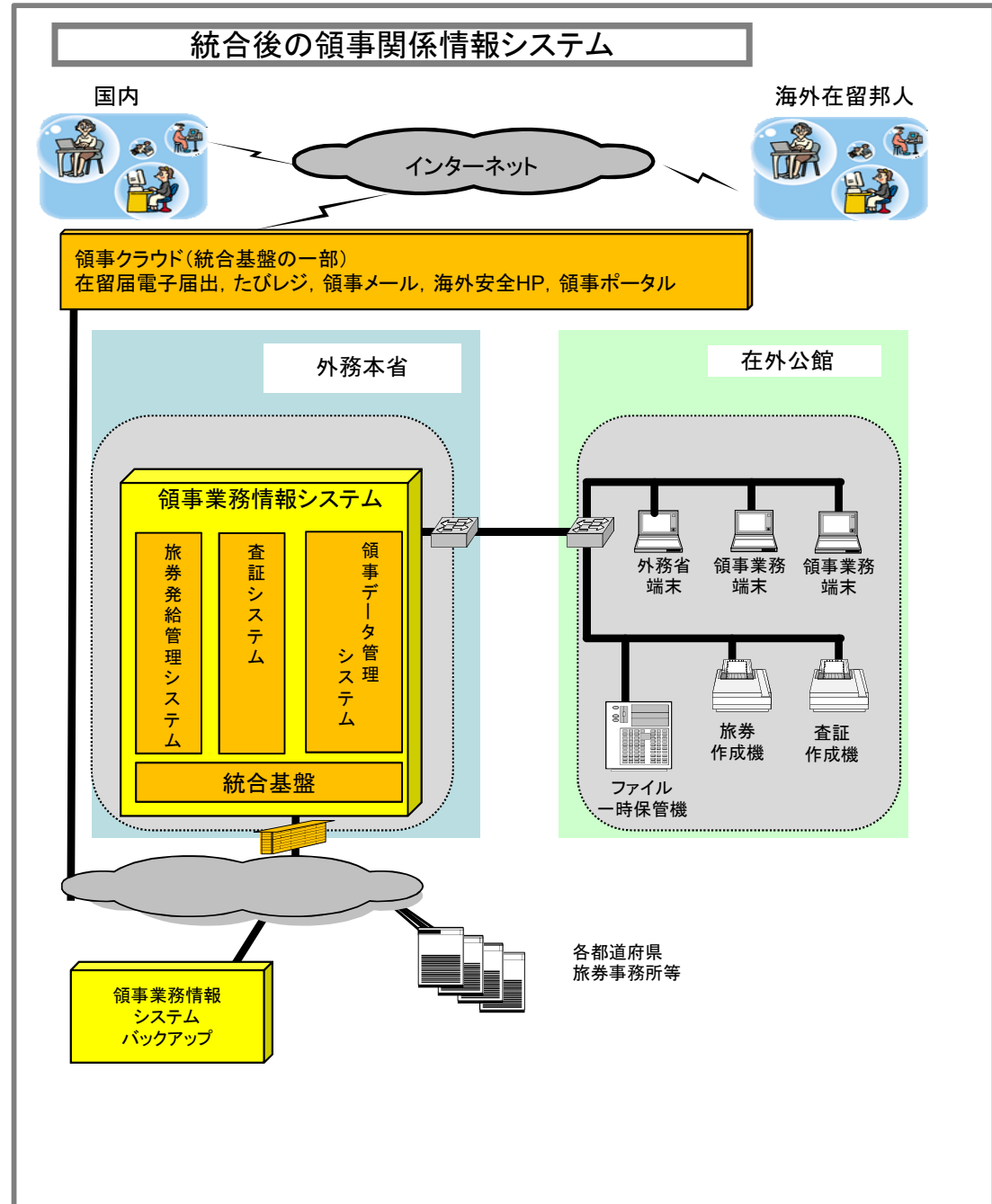
3システムのデータ, 在外と本省に分散するデータを一元化

3 定型業務・プロセス管理のシステム化

本省・在外公館にまたがる作業ステータスの管理等

4 在外公館の端末の多機能化

1つのパソコンで全てのシステムの業務を実施可能に
端末台数を大幅削減



システム統合	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30
第1段階 旅券・基盤	開発			運用					
第2段階 査証				開発		運用			
第3段階 領事クラウド							開発		運用

4 「最適化計画」の実施の検証

1 「最適化計画」の実施の効果

(1) 領事サービスの向上

- ア 申請・届出手続の簡便化・迅速化
- イ より迅速な海外安全情報の発信
- ウ より正確・迅速な領事サービスの提供

(2) 業務合理化

- ア 申請・届出業務のプロセス管理をシステム化
- イ システム導入に伴う定型業務の迅速化
- ウ 迅速な情報共有による業務の迅速化・標準化・高度化
- エ システムのアップデート作業（セキュリティ、機能向上）の本省一括実施，管理端末の削減

(3) セキュリティ向上

- ア システム全体に生体認証による利用者識別（ログイン）を導入
- イ 統合基盤レベルでのセキュリティ監査を実施

(4) 経費削減

- ア 領事業務情報システム運用経費の大幅削減

2 実施を見送った課題

- (1) 電子申請の導入（旅券，査証，証明）
- (2) 電話対応業務の効率化

3 新たなニーズ

- (1) 海外安全情報の発信強化
災害・テロ等の被害の予防
- (2) 利用者目線の領事サービスへの期待
在外選挙，マイナンバー活用等

5 次の課題（「デジタル・ガバメント実行計画」）

Act

1 実施を見送った課題への対処

(1) 電子申請の導入

マイナンバー制度の利活用, 領事手数料の電子納付の実現

(2) 電話対応業務の効率化

AIの利用等による効率化

2 新たなニーズへの対処

(1) 多様な伝達手段による海外安全情報の発信

アプリの活用

オープンデータ化による民間サービスの活用
「たびレジ」の認知度向上

(2) 利用者目線の領事サービス提供

戸籍謄抄本の省略

(3) 活発な往来とセキュリティの両立

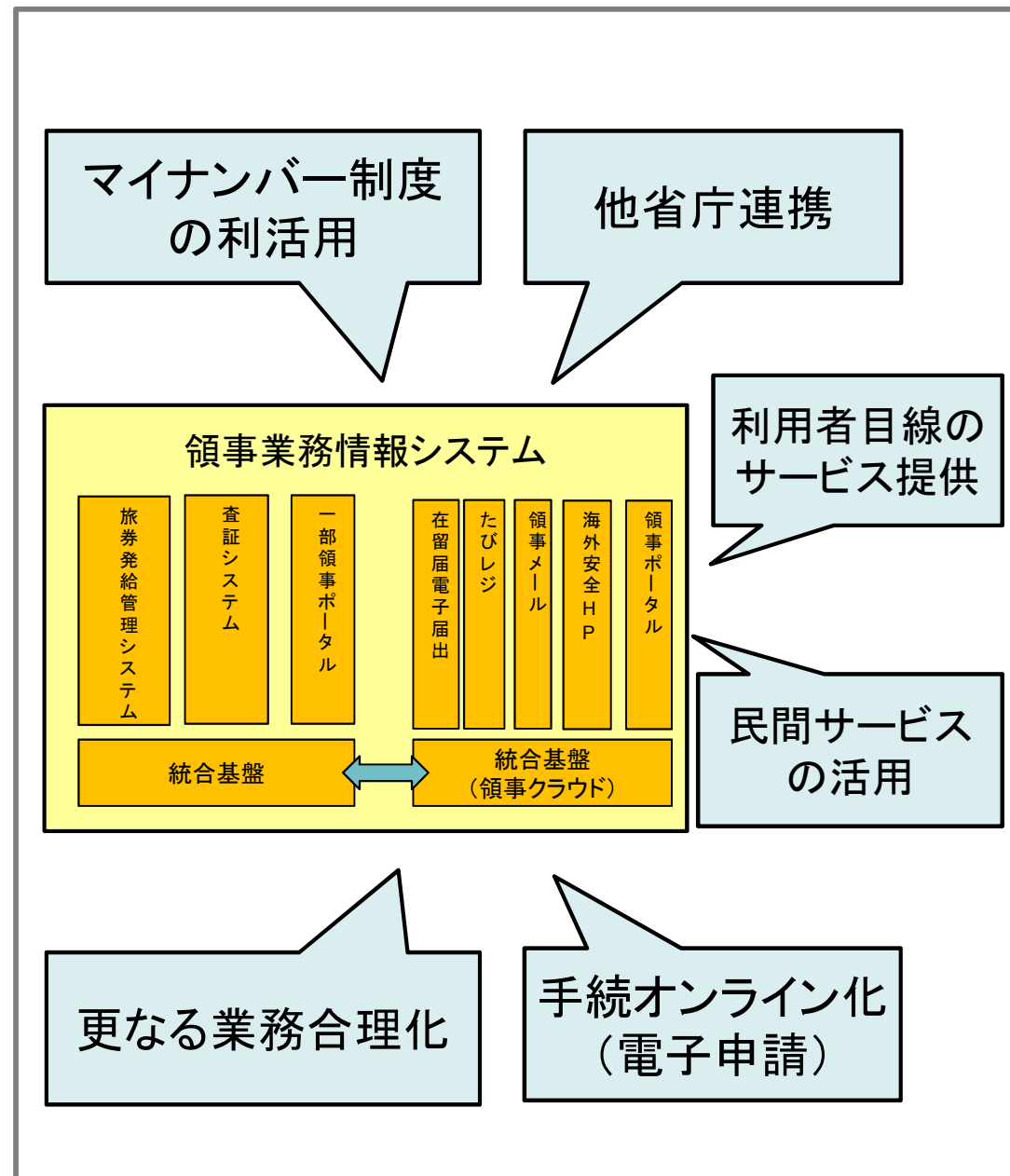
電子査証の導入（査証シールの順次廃止）（次世代査証）

旅券のセキュリティ強化・集中発給（次世代旅券）

3 更なる合理化・経費削減・セキュリティ向上

(1) 統合基盤全体のコンパクト化

(2) セキュリティレベルの向上



6 調達の適切性

1 基本方針

- ◆ 設計・開発：一般競争入札（総合評価）、企画競争
- ◆ 小規模改修：随意契約
- ◆ 運用：一般競争入札（総合評価）
- ◆ 保守：公募方式で競争性有無を確認
- ◆ 機器：一般競争入札（最低価格）

2 平成29年度の調達（随意契約とした理由）

①	【業務の継続性】 前年度までに実施した工程管理や調達仕様作成支援等の作業を継続して実施する必要があり、他の事業者へ委託した場合には、作業が滞る恐れがあるため。	A:コンサルタント
②	【「技術」「確実な履行」を考慮】 セキュリティ検査という特殊な業務であるため、高度な検査技術を有し、事業者のレベルにより検査結果の差が大きいため。	B:検査
③	【システムの安定運用(改修)】 システム(プログラム)の部分的な改修であり、他の事業者へ委託した場合、セキュリティ情報が拡散すること、また改修の結果についての責任の所在が曖昧になることから、システムの安定運用に支障を来す恐れがあるため。	B:改修
④	【複数年契約(再リース)】 当初一般競争入札で調達した機器等の継続契約であり、契約の相手方が当初納入事業者以外には存在しないため。	C:サーバ・端末機器等 借料・保守料
⑤	【システムの安定運用(保守)】 構築したシステム(プログラムや機器等)の小規模な改修を含む保守あり、他の事業者へ委託した場合、障害の迅速かつ的確な原因究明が困難となること、セキュリティ情報が拡散すること、また改修の結果についての責任の所在が曖昧になることから、システムの安定運用に支障を来す恐れがあるため。	D:保守

7 領事システムの安定運用（セキュリティ確保）

1 課題認識

- ◆ 大量の個人情報（旅券、査証、戸籍・国籍等）
- ◆ 一部に機微な情報（邦人援護等）
- ◆ 邦人の生命・安全に関わる情報（「たびレジ」、海外安全情報）
- ◆ 国外拠点（在外公館等）におけるシステム利用、365日・24時間稼働

2 対策

（1）調達時のセキュリティ対策

- ア 仕様書に示されたセキュリティ要件を遵守することが、競争参加の必要条件。
「政府機関のセキュリティ対策のための統一基準群」（内閣サイバーセキュリティセンター作成）
「外務省情報セキュリティポリシー」
- イ システム自体に求めるセキュリティ要件
- ウ 作業担当者・作業場所に求める要件
- エ 業務の一部を再委託する場合に求める要件
- オ 納品前のセキュリティ検査

（2）システムの安定運用

- ア システムの監視（一部は24時間）
- イ 毎年、内閣サイバーセキュリティセンターにおけるセキュリティ検査を実施
- ウ 国内数カ所にバックアップ。都道府県旅券事務所の旅券業務が継続可能となるよう設計
- エ 在外公館では、領事が事務所外からアクセスすることが可能となるよう設計

（3）外務省特有の課題への対策

- ア 在外公館にデータを極力置かない
- イ 外務省の秘匿回線を使用
- ウ クラウド利用の制限